

## 第5期総合計画：重点施策推進管理評価調書【重点項目6】

	評価年度	平成27年度
<b>重点項目</b>	<b>6 誰もが安心して暮らせるまちづくり</b>	
	高齢者や障がい者が住みなれた地域で安心して暮らせる環境づくりを進めます。	

	分野	施策	施策の内容	27年度 評価	26年度 評価	担当課	計画書 掲載頁
重点施策	公共交通	コミュニティバスの 利便性の向上	市街地では、コミュニティバスの利便性の向上に努めます。	5	5	企画課	43
		農村部の利便性の 向上	農村部では、スクールバスの混乗利用や他の方策も検討し、利便性の向上に努めます。	3	3		
	高齢者福祉	在宅・施設サービスの 充実	介護予防事業の充実強化をはかり、参加を促進します。  虚弱な高齢者などが地域で自立した生活ができるように支援するサービスを実施します。  認知症高齢者などが住み慣れた地域で暮らせるよう、地域密着型サービス基盤の整備を進めます。  寝たきりの高齢者などの在宅生活を支援するサービスを実施します。	5	5	高齢者福祉課	87
	障がい者福祉	地域生活の支援	日常生活を支え、社会活動に参加できるように総合的な支援をはかります。	4	4	福祉課	89
	<b>重点施策の推進状況評価の平均</b>				<b>4.25</b>	<b>4.25</b>	



評価区分	A 順調に進んでいる (4.50~5.00) B 概ね順調に進んでいる (4.00~4.49) C 推進が必要 (3.00~3.99) D 更なる推進が必要 (0~2.99)	<b>B</b>
------	--	----------

推進状況	重点項目6は、昨年度と同様の推進状況となっている。市街地のコミュニティバスは、一定の利用があり、利便性の向上に努めているが、農村部のスクールバスの混乗利用は、一般の利用者が減少傾向にある。このような状況から、本町全体の持続可能な公共交通計画の策定に着手した。その他の施策については順調又は概ね順調に進んでおり、高齢者や障がい者等が地域で安心して暮らしていけるよう、サービスの実施や基盤整備に努めている。
------	---

評価結果	バス利用の促進に関して、公共施設や民間施設とバスが連携することによって、利便性の相乗効果を創出することが必要である。 コミュニティバスに関して、バスの良さを実際に体験してもらうことによって利用者を増やす目的で、お試し乗車券の配布を行い、バスを利用する機会を創出してはどうか。 公共交通に関して、困っている人をいかに救うかという視点が必要である。 ゴミの分別が上手くできない認知症の人の情報を回収業者に提供することで、ゴミ屋敷化が防げるなど、個人情報の取扱は難しいが、連携の可能性を検討する必要がある。
------	---

重点施策	6 誰もが安心して暮らせるまちづくり
------	--------------------

分野	公共交通
----	------

施策	コミュニティバスの利便性の向上
----	-----------------

●目標指標の推移

区分	目標指標名	説明	単位	当初数値(年度)	中間数値(年度)	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	32年度実績	目標値(H32)
指標1	コミュニティバス利用者数	コミュニティバス(2台)を利用した人の年間延べ人数	人	32,018(H21)	32,784(H26)	33,303						34,200

●事務事業の実績

・事務事業1		単位	26年度実績(中間)	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	32年度実績	特記事項	担当課
事務事業名	コミュニティバス運行事業	成果数値	人	32,784	33,303						企画課
事業概要	音更、木野市街地に2台のコミュニティバスを運行し、町民の足の確保を図る。	事業費実績	千円	11,673	11,569						
成果名	年間利用者数	評価	貢献度	3	3						
		達成度	3	3							

評価基準  
 貢献度 3: 大きく貢献している(施策の内容に直結する事務事業) 2: 貢献している(施策を推進する事務事業) 1: 貢献していない  
 達成度 3: 順調に進んでいる(80~100%) 2: 一定程度進んでいる(50%~79%) 1: 遅れがある、未着手(50%未満)

●施策の点検・評価

	必要性		推進状況	
	評価	評価理由	評価	評価理由
26年度(中間)	5	第5期総合計画策定時から重点に位置づけてある施策であり、5評価とする。	5	全停留所の塗装等の修繕を行うとともに、前年度と比較して利用者は増加したことから、5評価とした。
27年度	5	同上	5	利用者は前年度から増加しているとともに、更なる利便性を図るための計画策定に着手したことから、5評価とした。
28年度				
29年度				
30年度				
31年度				
32年度				
評価基準	5: 重点及び早急に推進することが必要な施策 4: 更なる推進が必要な施策 3: 現状で推進する施策 2: 現状においては推進に時間を要する施策 1: 制度等の廃止や施策の達成により、推進の必要がない施策		5: 成果の推移等から順調に進んでいる(80~100%) 4: 一定程度進んでいる(50~79%) (標準) 3: あまり進んでいない、遅れがある(20~49%) 2: 着手した程度(20%未満) 1: 未着手(0%)	

施策評価	
指標の推移	指標のコミュニティバス利用者数は、22年度の34,132人をピークに減少していたが、25年度から回復傾向にある。
施策の課題	施策に課題等はなく、現施策を推進する。
総合評価(施策の方向性)	コミュニティバスの利用者は回復傾向にあり、町民の足としての役割を果たしている。町民ニーズを踏まえた路線変更なども随時行っているが、新たに策定する地域公共交通計画により、更なる利便性の向上を図っていく必要がある。

■第5期総合計画:推進管理評価調査【施策(個表)】

重点施策	6 誰もが安心して暮らせるまちづくり
------	--------------------

分野	公共交通
----	------

施策	農村部の利便性の向上
----	------------

●目標指標の推移

区分	目標指標名	説明	単位	当初数値(年度)	中間数値(年度)	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	32年度実績	目標値(H32)
指標1	農村部における公共交通機関利用者数	農村部において、地域生活バス路線以外の公共交通機関を利用した人の年間延べ人数(年間)	人	1,474(H22)	2,041(H26)	1,646						1,500

●事務事業の実績

・事務事業1		単位	26年度実績(中間)	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	32年度実績	特記事項	担当課
事務事業名	スクールバスの運行	成果数値	人	2,041	1,646					【26年度】 高校生 1,942人、一般 99人 【27年度】 高校生 1,560人、一般 86人	企画課
事業概要	農村部のスクールバスの混乗利用により、足の確保を図る	事業費実績	千円	57,341	59,984						
成果名	年間利用者数	評価	貢献度 達成度	3 2	3 2						

評価基準 貢献度 3: 大きく貢献している(施策の内容に直結する事務事業) 2: 貢献している(施策を推進する事務事業) 1: 貢献していない  
 達成度 3: 順調に進んでいる(80~100%) 2: 一定程度進んでいる(50%~79%) 1: 遅れがある、未着手(50%未満)

●施策の点検・評価

	必要性		推進状況	
	評価	評価理由	評価	評価理由
26年度(中間)	5	第5期総合計画策定時から重点に位置づけてある施策であり、5評価とする。	3	高校生の利用者は昨年に引き続き増加しているが、一般利用者は昨年に引き続き減少していることから、3評価とした。
27年度	5	同上	3	昨年度に引き続き一般の利用者数は減少傾向であることから、3評価とした。農村部の交通の利便性を高めるため、公共交通計画の策定に着手した。
28年度				
29年度				
30年度				
31年度				
32年度				
評価基準	5: 重点及び早急に推進することが必要な施策 4: 更なる推進が必要な施策 3: 現状で推進する施策 2: 現状においては推進に時間を要する施策 1: 制度等の廃止や施策の達成により、推進の必要がない施策		5: 成果の推移等から順調に進んでいる(80~100%) 4: 一定程度進んでいる(50~79%) (標準) 3: あまり進んでいない、遅れがある(20~49%) 2: 着手した程度(20%未満) 1: 未着手(0%)	

施策評価	
指標の推移	指標の農村部における公共交通機関は、路線バスを除いた場合はスクールバスに限られる。利用者数は高校生の状況で変動し、一般の利用者数は減少傾向にある。
施策の課題	農村部の交通弱者の足の確保のため、今後も現施策を推進していくが、混乗利用以外の方策の検討が課題となっている。
総合評価(施策の方向性)	農村部の足の確保としては、スクールバスの混乗利用を行っているが、一般の利用者数は減少傾向にある。現状の公共交通機関としての利用促進はもとより、今回着手した地域公共交通計画により他の方策を検討し、利便性の向上を図っていく必要がある。

重点施策	6 誰もが安心して暮らせるまちづくり
------	--------------------

分野	高齢者福祉
----	-------

施策	在宅・施設サービスの充実
----	--------------

●目標指標の推移

区分	目標指標名	説明	単位	当初数値(年度)	中間数値(年度)	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	32年度実績	目標値(H32)
指標1	「高齢者の自立支援」の満足度	まちづくり町民アンケート(「満足、やや満足、普通」と回答した割合)	パーセント	74.4(H20)	77.1(H26)	75.0						79.0
指標2	介護予防事業参加者数	各種介護予防事業に参加する1年間の延べ参加者数	人	3,766(H21)	4,526(H26)	4,964						5,400

●事務事業の実績

・事務事業1		単位	26年度実績(中間)	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	32年度実績	特記事項	担当課
事務事業名	介護予防事業	成果数値	人	4,526	4,964					【26年度人数の内訳】 介護予防2,155 口腔機能向上106 転倒骨折予防2,108 栄養改善157 【27年度人数の内訳】 介護予防2,415 口腔機能向上124 転倒骨折予防2,425	高齢者福祉課
事業概要	介護が必要な状態にならないよう生活機能の低下が認められる高齢者へ各種事業を実施する	事業費実績	千円	20,537	20,408						
成果名	各種事業の参加延べ人数	評価	貢献度	3	3						
			達成度	3	3						

・事務事業2		単位	26年度実績(中間)	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	32年度実績	特記事項	担当課
事務事業名	地域見守りネットワーク体制の構築	成果数値	件	232	287					【26年度件数の内訳】協力団体 69件 個人登録 215人 【27年度件数の内訳】協力団体 69件 個人登録 218人	高齢者福祉課
事業概要	認知症高齢者やその家族が安心して暮らせるよう、地域や関係者間でのネットワーク体制を構築する	事業費実績	千円	67	74						
成果名	SOSネットワークシステム協力団体・個人登録数	評価	貢献度	2	2						
			達成度	3	3						

・事務事業3		単位	26年度実績(中間)	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	32年度実績	特記事項	担当課
事務事業名	家族介護用品支給事業	成果数値	人	79	66						高齢者福祉課
事業概要	在宅で寝たがり及び認知症高齢者等を介護している方に対して、おむつ等の介護用品を購入できる利用券を交付する	事業費実績	千円	3,035	2,825						
成果名	利用者延べ人数	評価	貢献度	3	3						
			達成度	3	3						

評価基準 貢献度 3: 大きく貢献している(施策の内容に直結する事務事業) 2: 貢献している(施策を推進する事務事業) 1: 貢献していない  
達成度 3: 順調に進んでいる(80~100%) 2: 一定程度進んでいる(50%~79%) 1: 遅れがある、未着手(50%未満)

●施策の点検・評価

	必要性		推進状況	
	評価	評価理由	評価	評価理由
26年度(中間)	5	第5期総合計画策定時から重点に位置づけてある施策であり、5評価とする。	5	介護予防事業は内容の充実を図るとともに、認知症高齢者の見守りや在宅生活への支援も継続的に実施していることから、5評価とした。
27年度	5	同上	5	昨年度と同様の状況であるため、5評価とした。
28年度				
29年度				
30年度				
31年度				
32年度				
評価基準	5: 重点及び早急に推進することが必要な施策 4: 更なる推進が必要な施策 3: 現状で推進する施策 2: 現状においては推進に時間を要する施策 1: 制度等の廃止や施策の達成により、推進の必要がない施策		5: 成果の推移等から順調に進んでいる(80~100%) 4: 一定程度進んでいる(50~79%) (標準) 3: あまり進んでいない、遅れがある(20~49%) 2: 着手した程度(20%未満) 1: 未着手(0%)	

施策評価	
指標の推移	指標の「高齢者の自立支援」の満足度は、基準年度を上回ってはいるが、昨年度から減少した。介護予防事業参加者数は、増加傾向にある。
施策の課題	現施策を推進していくが、高齢者人口の増加とともに、高齢者の生きがいづくりをはじめ、社会参加の促進、介護予防に努め、効果的な施策を推進していく必要がある。
総合評価(施策の方向性)	地域密着型サービス基盤の整備は、高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画に基づき進められている。町民の介護予防事業への参加は増加傾向にあり、地域での見守り体制も構築されている。引き続きサービスの質の向上や関係機関・団体等と連携して施策を推進していく必要がある。

■第5期総合計画:推進管理評価調査【施策(個表)】

重点施策	6 誰もが安心して暮らせるまちづくり
------	--------------------

分野	障がい者福祉
----	--------

施策	地域生活の支援
----	---------

●目標指標の推移

区分	目標指標名	説明	単位	当初数値(年度)	中間数値(年度)	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	32年度実績	目標値(H32)
指標1	「障がい者(児)の生活支援」の満足度	まちづくり町民アンケート(「満足、やや満足、普通」と回答した割合)	パーセント	74.7(H20)	77.5(H26)	80.8						78.0
指標2	障がい福祉サービスの利用者数	介護給付費等の支給を受けている人の数	人	383(H21)	601(H26)	609						490
指標3	職場体験利用者数	就労を実際に事業所で体験する人の数	人	5(H21)	10(H26)	7						20

●事務事業の実績

・事務事業1			単位	26年度実績(中間)	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	32年度実績	特記事項	担当課
事務事業名	障害者介護給付費(介護給付費・訓練等支給費)	成果数値	人	601	609							福祉課
事業概要	障がい者が可能な限り自立して地域の中で生活できるよう在宅で訪問を受けたり通所施設等を利用	事業費実績	千円	926,247	970,643							
成果名	障害者介護給付(介護給付及び訓練等支給の合計)受給者数	評価	貢献度	3	3							
			達成度	3	3							

・事務事業2			単位	26年度実績(中間)	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	32年度実績	特記事項	担当課
事務事業名	地域活動支援センター事業	成果数値	件	1,715	1,774							福祉課
事業概要	障がい者に対し創作的活動・生産活動の機会を提供して、社会との交流を促進し自立した生活を支援	事業費実績	千円	10,453	10,026							
成果名	利用者数	評価	貢献度	3	3							
			達成度	3	3							

・事務事業3			単位	26年度実績(中間)	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	32年度実績	特記事項	担当課
事務事業名	障害者職場体験事業	成果数値	人	10	7							福祉課
事業概要	障がい者の労働意欲の向上と一般就労への移行促進、町民の障がい者雇用への理解促進を図る	事業費実績	千円	426	413							
成果名	体験利用者数	評価	貢献度	3	3							
			達成度	3	3							

評価基準  
 貢献度 3: 大きく貢献している(施策の内容に直結する事務事業) 2: 貢献している(施策を推進する事務事業) 1: 貢献していない  
 達成度 3: 順調に進んでいる(80~100%) 2: 一定程度進んでいる(50%~79%) 1: 遅れがある、未着手(50%未満)

●施策の点検・評価

	必要性		推進状況	
	評価	評価理由	評価	評価理由
26年度(中間)	5	第5期総合計画策定時から重点に位置づけてある施策であり、5評価とする。	4	障がい者のニーズに基づき必要なサービス提供に努めるとともに、地域活動支援センター事業や相談支援も継続的に実施していることから、4評価とした。
27年度	5	同上	4	昨年度と同様の状況であるため、4評価とした。
28年度				
29年度				
30年度				
31年度				
32年度				
評価基準	5: 重点及び早急に推進することが必要な施策 4: 更なる推進が必要な施策 3: 現状で推進する施策 2: 現状においては推進に時間を要する施策 1: 制度等の廃止や施策の達成により、推進の必要がない施策		5: 成果の推移等から順調に進んでいる(80~100%) 4: 一定程度進んでいる(50~79%) (標準) 3: あまり進んでいない、遅れがある(20~49%) 2: 着手した程度(20%未満) 1: 未着手(0%)	

施策評価	
指標の推移	指標の「障がい者(児)の生活支援」の満足度は、昨年度より増加し、最終年度目標値を上回った。障がい福祉サービスの利用者数は、基準年度を大幅に上回っている。職場体験利用者数は、昨年度より減少し、基準年度と同程度になっている。
施策の課題	現施策を推進していくが、利用者、給付費は毎年増加傾向にあり、事業費が相当高額になっている。
総合評価(施策の方向性)	各種事業の推進により施策の推進を図っている。障がい者が地域で自立した生活を送れるよう、ニーズを把握し、サービスや支援を充実していく必要がある。